

10. 社会貢献

(1) 大学・学部・学科等の社会貢献

文学部

英文学科

【社会への貢献】

《現状の説明》

平成 13(2001)年度において、英文学科主催の「公開講義」(毎週土曜日 4 回連続)を『短編小説の面白さーイギリスとアメリカの代表的な小説家の傑作を分析するー』という共通テーマのもと、4名の教員によって開催した。これには、本学学生のほかに一般社会人及び高校生など、延べ 100 名を超える参加があり、積極的な質問や意見が出された。また、本学科に係る英語英文学研究所では、「学術講演会」を 6 月に土樋キャンパスで、11 月には泉キャンパスで開催し、学外からの講師による講演を行った。これには、合計で 600 名を超える参加があった。さらに 12 月には、8 回目となる定例「公開講演会」を開催し、100 名を超える参加があった。このように、本学科の持つ知的資源を積極的に広く社会に還元していると言える。

《点検・評価及び長所と問題点》

参加者の中には、本学英文学科へ入学を志す受験生の姿も見られ、そのような人たちには英文学科の教育内容の一部を知ってもらう良い機会となっている。

《将来の改善・改革に向けた方策》

現在の学外参加者数を見ると、より積極的に市民との文化交流を求めて、講演、講義の開催テーマや開催時期について、英文学科の専門性の枠の中で何ができるか、さらに検討する余地があるものと思われる。

キリスト教学科

【社会への貢献】

《現状の説明》

本学科では、平成 13(2001)年 4 月に「公開ファカルティフォーラム」を開催し、約 30 名の参加があった。また、本学科と関係するキリスト教文化研究所において、20 回目となる「キリスト教文化講座」(計 5 回)を開催している。さらに、11 月には、43 回目となる「学術講演会」を開催し、本学学生のみならず一般社会人の参加が多数あった。このように、キリスト教学科やキリスト教文化研究所では、積極的に公開講座を開催し社会への貢献を行っている。

《将来の改善・改革に向けた方策》

社会への貢献の課題は、本学科に対する期待も少なくないことにかんがみ、できるだけ多くの参加者が得られるように、内容のさらなる充実を図っていききたい。今後も、例えば、仙台での学内外でのエクステンション、あるいは卒業生が活躍する、特に北海道から東京までの地域での時々の公開講座など、新しい試みについても検討していききたい。

史学科

【社会への貢献】

《現状の説明》

史学科は、毎年史学科主催の「公開講座」を開催している。平成 13(2001)年度開催の「公開講座」は 9 月 29 日(土)・10 月 6 日(土)・10 月 13 日(土)に「商いと人々の暮らし」と題して開催した。この公開講座は、仙台市の「高等教育ネットワーク・仙台、ネットワーク講座：現代社会に生きる」の一環として開催したもので、同「公開講座」への参加者は計 180 名で、そのうち一般市民は 140 名であった。

また、教育研究成果の市民への還元に関しては、史学科教員のうち日本史・考古学・民俗学専攻の教員は、地元の『仙台市史』を初め、東北地方及び北海道の自治体史の編集・執筆の主要なメンバーとして活躍している。さらに、史学科の教員の多くが仙台市のみならず北海道を含めた日本各地の各自治体・生涯教育機関・博物館・市民団体等が主催する学術講演会・シンポジウム・フォーラム等で講演・報告を積極的に行っている。

経済学部

【社会への貢献】

社会との文化交流、公開講座の開設、教育研究上の成果の市民への還元

《現状の説明》

経済学部関係では、現在次のような講演会、公開講座・講義が開講されている。

- ・経済学部公開講義（仙台市からの補助事業）（6～10回）
- ・県民大学（宮城県からの補助事業）（5～6回）
- ・東北産業経済研究所主催講演会及びシンポジウム
- ・経理研究所主催簿記会計講座（講座は学生中心であるが、卒業生も受講できる）
- ・社会福祉研究所主催オープン・カレッジ（10回）

これらは、経済学部教員及び外部講師によって実施されており、講演会、公開講義、オープン・カレッジなどには毎回100人を超える市民の参加がある。

《点検・評価及び長所と問題点》

地域の大学として、これらの講義、講座は毎年開催され、20年以上続いている講座もある。既に市民の間にかかなりの程度定着し、高い評価を受けている。また、いずれも大学の教育研究上の成果を市民に還元することを主要な目的の1つとしており、内容も大学にふさわしいものになっている。

《将来の改善・改革に向けた方策》

こうした講座を継続して開講することは教員にとって負担となるが、今後も可能な限り続けたい。

法学部

【社会への貢献】

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

《現状の説明》

社会との文化交流等を明示的な目的とした教育システムが、明確な形で構築されているわけではないものの、1990年度以来、市民向けの公開講座「市民生活と法」を毎年11月の夕方に開催し、一般市民の好評を得ている。公開講座においては、5名ずつの専任教員が、それぞれの専門分野の最新の動向や、その時点で社会において特に話題になっているテーマについて、1時間ほど講義を行い、30分ほど質疑応答を行う、という形をとっている。講義といっても一般市民向けである以上、各教員は、通常の授業よりまな一層分かりやすく明快な内容と話し方に心がけ、質疑応答の中では、市民からの鋭い質問も多い。

このように、公開講座を担当する教員は、講義の工夫を一層自覚するだけでなく、学問に対する社会的需要と大学教員に対する期待を知ることができる。したがって、公開講座の充実は、社会に対する貢献となるだけでなく、学部の教員の能力向上にも貢献しており、そのことがまた、社会への貢献の前提条件を向上させることになっている。

《点検・評価及び長所と問題点》

一般的には、法学部の公開講座は市民に好評であり、毎年必ず参加する市民も、十数人に上っている。これは、法学部教員の努力が、市民にも評価されたものと言える。

他方、テーマによって、あるいは担当する教員によっては、必ずしも一般の市民にとって分かりやすい内容とならない場合もあり、たまたまそのような講座だけを受けた市民は、本学法学部に対して、好意的ではないイメージを持つ可能性がある。また、そのような場合、教員の側も市民からのメッセージを適切に受け止めなければならない。

《将来の改善・改革に向けた方策》

公開講座における講義のプレゼンテーション及び市民の需要を受信する能力の巧拙は、実際には学生に対する授業の技能と密接に関連しており、公開講座の講義を改善するには、学生に対する授業のあり方を改善するほかはない。したがって、FD活動を通じての授業改善が、社会との文化交流にもつながるはずである。

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

《現状の説明》

法学部では、平成5(1993)年以来、本学以外の法律学又は政治学の専門家を招いて、毎年5月下旬の木曜日3時30分頃から専門的な内容で開催される「学術講演会」を開催しており、好評を博している。この講演会は、法学政治学研究所が主催する形で始まり、今日に至っている。講演を依頼する講師の選択と依頼は、学部内の各専門分野の教員が、専門分野ごとに交代で担当しているため、多様な分野の専門家による講演が可能になっている。

毎回、多数の一般市民を始め、法律や政治の専門家、学内外の大学生などが参加し、質問も活発であることから、仙台市民の間に定着していることがうかがえる。学術講演会に際しては、講師との間の連絡を密にし、講演内容等についての協議を詳細に行っているほか、聴衆の理解を容易にするため、必ず講演内容に関するレジュメ(概要)を講師に作成してもらい、配布している。また、学術講演会での講演内容は、講師の許可を得た上で録音テープから反訳し、講師による校正を経て「法学政治学研究所紀要」に掲載されている。平成14(2002)年度は、5月30日(木)に、中央大学野村修也教授を迎え、「これが金融の現場だ」という、現在の政治経済状況に即した明快なテーマで開催される。

上記の学術講演会とは別に、本学教員5名ずつが自分の専門分野の研究成果を市民に還元するための公開講座「市民生活と法」を、平成2(1990)年の開始当初は法学部主催の形で、法学政治学研究所が設置されたのに伴って平成4(1992)年以降は同研究所主催の形で、毎年11月のある週の月曜日から金曜日までの夜に開催されている。「公開講座」を担当する教員の順序は、学部内の申し合わせに従って定められており、よほど重大な支障がない限り、割り当てられた教員は熱意を持って講演にあたっている。この「公開講座」には、少ないときでも40名ほど、多い場合には100名を超える参加者があり、毎年参加する一般市民も十数名に上っている。「公開講座」では、5日間開催のうち3回以上出席した参加者には「修了証」を配布している。学術講演会よりも講師と聴衆との距離が近いこともあって、質問等はより一層活発であり、教員側が市民の叱咤激励を受けることすらある。

《点検・評価及び長所と問題点》

学術講演会、公開講座の両方とも、この種の講座としては比較的順調に推移していると思われ、市民の間の評判もよい。他方、数としては少ないものの、市民向けとしては内容が若干難しすぎる事例もあり、そのような場合には質問もあまり活発ではなくなる傾向がある。また、学術講演会の場合、開催が平日の午後であるため、職業を持つ市民が参加しにくい面もある。

《将来の改善・改革に向けた方策》

市民向けの講演会や講座であることをより一層自覚し、水準を保ちながらも内容の平明さに心がけるよう、担当者が講師と協議を深めることが必要であると同時に、学術講演会の場合、一般市民が参加しやすい日時に開催するよう再検討する必要がある。

教育研究上の成果の市民への還元状況

《現状の説明》

公開講座等による市民への還元のほか、教育研究上の成果を市民に還元する手段としては、各種審議会委員としての社会的貢献、及び、高等学校、中学校等の大学以外の教育機関での講演や体験授業、公共機関からの研究委託、法的問題等に関する報道機関に対するコメントなどがあり得る。法学部では、本学の建学の精神及び法学部の教育理念からして、大学の社会的貢献を重視する必要があるため、教育研究の成果を市民に還元するための依頼は極力引き受けることを申し合わせている。

法学部教員の場合、その専門分野の性格上、国や地方自治体に設置されている各種の独立委員会、審議会の委員を委嘱されることが多く、上記申し合わせもあって引き受ける教員が多いため、個々の教員にもよるが、多い場合には4～5の委員を兼ねている者もいるほどである。

また、公共機関からの研究委託、講演依頼も少なくはなく、把握し切れていない。大学以外の教育機関からの講演・授業等に関する依頼は、大学の総務部を経由して寄せられるが、要望がある場合には必ず教員を派遣しており、断った事例はない。

加えて、重大な法的問題が絡んだ事件や、大きな裁判、選挙などに際しては、法学部の教員に対して、新聞社・放送局からのコメントや記事執筆、出演依頼があり、これらに対しても、申し合わせに従って誠意をもって対応し、極力引き受けるようにしている。

《点検・評価及び長所と問題点》

東北地方に本格的な法学部が極めて少ないこともあって、本学の法学部教員にも、教育研究の成果を市民に還元するための依頼が数多く寄せられ、それらの要請に対しては上記のように誠実に対応している点で、本学法学部は優れていると言える。他方、大学外の主体からの要請が他の学部比に比べてかなり多いことから、各教員がこれらの要請に対応するための負担は、他の学部の教員に比べて過大になっていると思われる。現在のところ、この課題負担が、必ずしも教育研究上重大な支障を来す要因となっているわけではないが、

将来にわたって支障がないとは言えない。

《将来の改善・改革に向けた方策》

各教員の社会的貢献について、学部・学科が制限を加えることは困難であるし望ましくもないが、これらの活動による教員の負担がどの程度になっているかについての実態を把握する必要はあると思われる。

工学部

【社会への貢献】

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

《現状の説明》

大学で行われている教育・研究活動は、一般社会及び大学の立地する地域社会に対して社会貢献するものでなければならない。このためには、社会との文化交流や教育機会の開放などを積極的に推し進める必要がある。近年盛んに叫ばれている高齢化・国際化・情報化の進展する社会情勢にあつて、本学の教員が保有する専門的知識や教育機能を地域社会に開放することによって、自己充実や生きがいの追求などを助ける学習機会を提供し、地域住民の高度で多様な学習要求に応えることを目的として、みやぎ県民大学「大学開放講座」を平成5(1993)年から実施しており、平成13(2001)年度で9回目を開催した。

《点検・評価及び長所と問題点》

大学公開講座の講師は基本的に本学教員が務め、毎年実施委員会でテーマを設け、5月から10月までの6ヵ月間にわたって15回の講座を開設している。長年回を重ねるにつれて受講希望者の数が増え、初期の目的を十分に果たしてはいるが、受け入れのスペース不足の問題で苦慮している。また、受講者の多様な学習意欲に応えるためにも、本学教員を核としながら、「理系教養講座」としてより身近で範囲の広い話題を提供する必要がある。これらは、毎年行っているアンケートの結果を反映させることにもつながると同時に、昨今指摘されている科学技術離れ、理科離れを取り戻す好機会でもある。

《将来の改善・改革に向けた方策》

21世紀の大学は、教育改革はもとより、他大学との競争的環境の中で、いかに社会や地域に貢献できるかが問われている。本学がこれまで開催してきた公開講座だけに限らず、地域社会に開かれた大学として、市民への多様な学習機会を提供し、市民の旺盛な学習意欲に対応していきたい。今後は、これら公開講座などの企画運営をさらに積極的かつ効率的に展開していくためにも、社会人(高齢者)を対象にした総合窓口となる「生涯学習センター」の設置が望まれる。

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

《現状の説明》

本学工学部では、理系の教養講座として、次の二つの講座を実施している。その開催状況は次のとおりである。

①みやぎ県民大学

- | | | |
|-----|-----------------|--|
| 第一回 | 平成 5 (1993) 年度 | 「科学と生活」 |
| 第二回 | 平成 6 (1994) 年度 | 「科学と生活そのⅡ」 |
| 第三回 | 平成 7 (1995) 年度 | 「楽しく 21 世紀を迎えるために、そのⅠ—災害に強くなるろう—」 |
| 第四回 | 平成 8 (1996) 年度 | 「楽しく 21 世紀を迎えるために、そのⅡ—コンピュータ社会に馴染んで行こう—」 |
| 第五回 | 平成 9 (1997) 年度 | 「楽しく 21 世紀を迎えるために、そのⅢ—環境問題—」 |
| 第六回 | 平成 10 (1998) 年度 | 「生活の生命線（電気・ガス・水道）について学ぼう」 |
| 第七回 | 平成 11 (1999) 年度 | 「21 世紀について、次のことを学ぼう」 |
| 第八回 | 平成 12 (2000) 年度 | 「これまでの 100 年、これからの 100 年—新ミレニアムを迎えて—」 |
| 第九回 | 平成 13 (2001) 年度 | 「新世紀の近未来像」 |

②地盤工学基礎講座

本学工学部は、学会との関係も密接であり、研究発表会などにも積極的に学内施設を開放している。また、学会との共催事業として、地盤工学会東北支部と年 7 回の若手技術者向けの「地盤工学基礎講座」を実施している。本学土木工学科教員と職員がこの講座に貢献している。講座の内容は、土木工学、建築工学の分野で必須事項であり、独学が極めて困難な地盤工学を、現場の体験も踏まえて、若手技術者に教授するという試みであり、既に 6 年間実施し、好評を得ている講座である。講師は、本学教員のほか、建設業、調査業の部長などがあたっており、各種の専門資格取得にも貢献している。

《点検・評価、長所と問題点及び将来の改善・改革に向けた方策》

大学教員が長時間の講師を務めるため、準備等に比較的多くの時間を要する可能性がある。今後は、大学教員の負担が課題とならないように、合理的で有益な運用を企画する必要も生じている。

教育研究上の成果の市民への還元状況

《現状の説明》

工学系専門分野の研究内容を広く市民に公開するためには、公開研究発表会などを積極的に開催することが必要であるが、現状では学内研究発表会の開催にとどまっている。これは、やはり専門研究分野の内容が高度であることと、研究発表会が学生の教育の一貫と

しての位置づけに終始するためと考えられる。また、産業界が要求するような早期実用化可能な開発研究は、財政的な制約条件の問題も内在しているため、大学ではそれほどその数が多いためでもある。

しかし、平成 11(1999)年から大学公開行事として開催している「工学部オープンキャンパス」は、教育研究上の成果の市民への公開という意味で成果を示している。地域市民に大学を公開し、学内で行われている研究及び教育成果を展示し、内容の解説を行っている。これにより、一見して閉鎖的な大学施設が身近となり、工学部の教育内容の理解と地域の大学としての親密感の醸成を図っている。

《点検・評価及び長所と問題点》

「工学部オープンキャンパス」を開催してはいるが、まだ十分に地域に定着しているとは言えず、より一層のアピールと積極的集客活動を行う必要がある。

《将来の改善・改革に向けた方策》

現在は限られた期間内だけに行われている大学公開行事をさらに複数回に増やし、地域市民に大学を開放することが必要と考えられる。

教養学部

【社会への貢献】

社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

人間科学専攻・言語文化専攻・情報科学専攻

《現状の説明》

現在、社会との文化交流等を目的とした教育システムとして恒常的に存在するものはない。しかし、こうした文化交流は必要であり、意味があると考えている。

教養学部では、平成 13(2001)年度に、宮城県教育委員会主催の「みやぎ県民大学・大学開放講座」を東北学院大学教養学部大学開放講座として、泉キャンパスで実施した。メインテーマは、「県民生活と現代の教養—日常生活に含まれる諸問題について考える」であり、6名の教養学部教員が講師として、それぞれの専門領域の問題について解説した。人間科学専攻及び言語文化専攻から各 1名、情報科学専攻から 4名の講師が参加した。受講者は、20歳代から 70歳代までと幅広い年齢で、総数は 34名であった。このような活動は要請があれば、次年度以降も継続する方向で進んでいる。

言語文化専攻内で、以下のような活動を行っている。

暫時的ではあるが、予備科目として社会の前線で働いている識者に学生の社会意識を涵養させるために講義していただく科目を開講している。また、映像の歴史と社会の変遷をテーマに、市民との文化交流を求めた「市民講座」を有志で行っている。さらに、カリキ

ュラムに、「ボランティア活動」という科目を設置し、仙台でのNGO組織とのインターンシップや花山少年自然の家とのサマースクールへの参加などを行い、学生の社会意識の涵養と同時に、社会への学生の貢献をなし得るような教育システムの開発に取り組んでいる。

《点検・評価及び長所と問題点》

教養学部の理念と教員構成の特徴から見て、県民向け及び市民向けの公開講座は学部による社会貢献の手段として最適なものの一つである。

人間科学専攻の教員が取り上げた内容も、宮城県市町村の過疎化・高齢化の進行状況と、それに伴う県民生活の変化を、沿岸部の若者の進路過程から解説したものである。このように地域に密着した研究内容と成果を、その地域の市民に情報として還元できるのは、教養学部がさまざまな専門領域の研究者を教員として擁するがゆえであり、幅広い年齢層の参加者の知的欲求に応えられる体制になっていると判断できる。

問題点としては、以下の2点が上げられる。第一に、キャンパスが郊外に位置するという地理的な制約である。公開講座への参加者が少なかった理由として、自宅から遠いことや、交通手段の制約等があったものと考えられる。第二に、大学教員への教育負担・事務負担の重さが上げられる。日常業務の多さから、市民向けの公開講座を積極的に計画するところまで手が回らないのが、実状である。

《将来の改善・改革に向けた方策》

これからの時代には、社会とこのこうした文化交流の必要性が一層増大すると思われる。そのための制度的整備、学部としての組織的取り組みに向けて努力すべきであろう。

公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

人間科学専攻・言語文化専攻・情報科学専攻

《現状の説明》

平成13(2001)年度に初めて、本学部は「みやぎ県民大学」を設置した。しかし、準備不足ということもあり参加者が少なかった。

《点検・評価及び長所と問題点》

前項でも上げたが、次の2点が反省すべき点である。第一に、キャンパスが郊外に位置するという地理的な制約、第二に、大学教員への教育負担・事務負担の重さである。前者に関しては、泉キャンパスでパイプオルガン演奏会を開催しているという例を考えると、駐車場完備という宣伝が浸透するならば、公開講座の面白そうな内容紹介と相まって参加者の増加が期待できよう。後者については、初めての年度ということもあり不案内・準備不足があったが、次回からは1回目の経験を活かし、かなりの負担軽減と準備不足の解消がなされるのではなかろうか。

《将来の改善・改革に向けた方策》

十分な事前準備と運営がなされ、また市民が多く参加できるような情報の徹底と広報活動を行うよう、検討しなければならない。

教育研究上の成果の市民への還元状況

人間科学専攻・言語文化専攻・情報科学専攻

《現状の説明》

教育研究上の成果を市民に還元する機会は、既に述べたように「県民大学」や「市民講座」の開設に見られるような微々たるものでしかない。

《点検・評価及び長所と問題点》

すべての大木も、初めは一個の種子であったし、大河の流れも山奥の雪解け水から始まることを考えれば、スタートしたこれらの公開講座を育てていくことが大切であろう。ここには触れていないが、学外の団体・組織との提携研究に携わっている研究者が数多く見受けられることや、各種の公共機関から専門委員として意見を求められるという形で研究成果が社会に還元していることには、社会からの心強い手ごたえが感じられる。

《将来の改善・改革に向けた方策》

教育研究上の成果の市民への還元については、公開講座は言うに及ばず、ホームページの設置やウェブ上での語学研修講座の開設等、これから種々な分野で模索し努力していくべきであろう。

(2) 大学院研究科の社会貢献

文学研究科

英語英文学専攻

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状、その評価、改善への方策》

文学部英文学科の年1回開催の公開講義にスタッフが個人的に講師として協力をしている。堅実に研究成果を学内外に公表し続けることが、社会貢献につながるものと信じている。

ヨーロッパ文化史専攻

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状の説明》

本専攻独自のシステムはないが、教員が公開講座の講師を担当するなど、知的資源の社会への還元を随時行っている。

《点検・評価及び長所と問題点》

本専攻が主催する研究会や公開講演を行うことによって、社会にアピールする必要がある。

《将来の改善・改革に向けた方策》

社会の要求を見極めて、それに対応した企画をしていく必要がある。

アジア文化史専攻

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

本専攻教員の研究成果は、公開講座・公開講演会などによって広く一般市民に公開・還元されている。また市場調査・環境調査・民俗調査などの成果は、地域住民に還元され、地域振興の一つの力となっている。殊に地域住民と密接なのが、考古発掘と考古調査であり、東北各地の旧石器遺跡・新石器遺跡・古墳遺跡・寺院遺跡において活発な発掘と調査を行っており、地域市町村の文化財保護と文化事業に大きく貢献している。なお、こういった研究成果の公開・還元とともに、収集資料の公開も重要であると考えている。古文書・地方史資料・民俗資料などを一般市民に公開することは、生涯教育の一つの手段でもあるはずであり、具体的な公開方法について、検討を始めたところである。

経済学研究科

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状の説明》

科学研究費による研究成果、あるいは出版社による研究成果の著書刊行を通じた社会への還元等はほとんどの教員によってなされている。経済学部における公開講義、県民講座や市民講座による教員の講義は社会還元されたものである。

《点検・評価》

教員の研究成果については、自己点検・評価によって適切になされている。

《長所と問題点》

特に東北経済における研究成果の発表は特徴あるものとして評価できる。

《将来の改善・改革に向けた方策》

例えば、科学研究費の配分獲得を従来より一層目指したり、産学協同を積極的に進めていくべきである。また、全学的に社会還元のシステムを作るべきであろう。

法学研究科

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状の説明》

法学研究科の教員は全員法学部教員との兼担である。多くの法学部教員は、行政の各種審議会への参加、講演、公開講座、一般向けの書物・エッセー・記事などの著述によって、教育研究上の成果を市民に還元する活動を行っている。本学の教員は、全体としてみたとき、そうした活動教育には熱心である。地域社会から本学への期待も大きく、本学、そして本学教員はそれに応えようとしている。しかし、ことさら法学研究科が中心となり、法学研究科教員であることに基づいて教育研究上の成果を市民に還元する活動は行っていない。また、法学研究科の学生による研究成果の市民への還元活動も特にない。

《点検・評価及び長所と問題点》

全員が法学部との兼担であり、対外的にも法学部教員としての地位が前面に出る法学研究科教員にとって、ことさら法学研究科の教員であることを意識した活動は、これまではほとんど考えられていなかった。

《将来の改善・改革に向けた方策》

上記のような状況で、ことさら法学研究科の教員であることを意識した、研究成果の社会還元活動はこれまではなかったが、そうしたものが可能かどうか、必要かどうかは検討してもよい。研究科学生の研究成果の市民への還元活動については、現状では無理であろう。

工学研究科

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状の説明》

工学研究科における研究成果は論文や関連著書を通して社会に還元されている。これらの工学研究科及び工学部における教員の論文や関連著書の発表状況は、2年ごとに発行される「東北学院大学研究業績」に示されている。また、工学研究科における研究成果を社会へ還元するための活動としては、環境防災工学研究所の研究発表会を年2回（7月と12月）行い、大学院における研究成果も公開している。さらに、工学研究科における研究成果の一部は「東北学院大学環境防災工学研究所紀要」並びに「東北学院大学工学部研究報告」に論文として掲載し、公表されている。このほか、平成13(2001)年度には産業界特に宮城県を中心とする地域の企業並びに自治体と、工学部との連携強化を進め、工学教育及び工業技術の振興を図るため、工学部に「産学連携推進センター」を設置した。今後は、大学院工学研究科並びに工学部における研究成果の社会への還元もこの推進センターの活動の一環として行われる。

《点検・評価及び長所と問題点》

工学研究科における研究成果の社会への還元を促進するという観点から評価すれば、「東北学院大学研究業績」の2年ごとの発行や工学研究科に付属する環境防災工学研究所の研究発表会や「東北学院大学環境防災工学研究所紀要」並びに「東北学院大学工学部研究報告」への論文掲載は一定の役割を果たしてきた。しかしながら、さらに活性化を図るためにはこのほかの新しい方策が検討課題となる。そのような意味で、「工学部産学連携推進センター」の設置は、研究成果を社会へ還元するための一つの手段となる可能性がある。

《将来の改善・改革に向けた方策》

大学院工学研究科並びに工学部における研究成果の社会への還元は、平成13(2001)年度に設置した「工学部産学連携推進センター」の活動が進展し、地域における研究ニーズ並びにニーズの情報伝達の窓口ともなることにより、さらに活性化が図られていくものと考えられる。

人間情報学研究科

【社会への貢献】

研究成果の社会への還元状況

《現状の説明》

科学・技術の進歩は加速度的である。かつて学んだ大学の知識は間もなく陳腐化する。したがって、今日の社会人は学習意欲が旺盛であり、在職のまま大学院での学習に意欲を持っている人が出ている。その要望に応えるために本研究科は入試に配慮し、入学者の受講の便宜を考慮して昼夜開講制をとっている。平成13(2001)年度本研究科在籍者数33人中23人が社会人である。例えば、数年前に退職校長(小学校)が博士課程前期課程に学び、修士学位取得後、教育委員会の教育相談委員として活躍している。社会人学生のほとんどは地方公務員、高校教員、短期大学及び四年制大学の講師・助教授であり、学位取得後は職場で昇進して活躍している。また中学又は高校一種免許状所有の教員は本研究科前期課程で基礎資格を得て、所要の単位を修得して中学・高校教諭専修免許状授与の所要資格を得ることができるので、数人の修了生は教育界で活躍している。

《点検・評価及び長所と問題点》

社会人学生はいずれも学習意欲は旺盛であるが、学問的訓練が必ずしもできている訳ではないので、修士・博士ともに論文執筆の段階で特別に指導に力を入れざるを得ない。そのために論文の完成には1～2年の超過時間が必要になる。スクーリング、学費等の問題が学生の負担になるので、できるだけFAX、PC、郵送や電話による指導を行っているが、さらに効率のよい指導法や関連する対策を工夫しなければならない。

《将来の改善・改革に向けた方策》

社会人学生の受け入れに伴い、昼夜開講制がとられ、また大学院の授業時間は平日の夜及び一般には休日である土曜日がフルに開講されている。図書館の開館時間も平日は 20 時、土曜日は 19 時まで延長されている。他の大学院・大学の図書館等の相互利用も協定されており、学生の広い利用関係は適切に保持されている。本研究科の地理的位置は通学に不便な面がある。将来は駅前か交通の便の良い街の中心部に大学院共通のサテライトを開設することも考慮したい。これによって大学院の講義を一般に開放することも期待できる。また今日、企業と大学院との積極的な交流が問われている。企業の研究所員が大学院で講義や演習を担当したり、学生の研究テーマによっては企業のスタッフとの共同研究も検討されてよからう。